

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

賑わい再生を目指したまちづくりと新産業創出による雇用創出プラン

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県米沢市

## 3 地域再生計画の区域

米沢市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### (1) 概要

米沢市（以下「本市」という。）は、山形県の最南端、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地に位置し、福島県と接している。市域は東西 32.1 km、南北 28.2km、面積は 548.74k m<sup>2</sup>で横長の楕円形に近い形をしており、大部分は山林と原野で平坦地は 20%程度である。気候は夏が高温多湿で冬の寒さが厳しい。降雪量が多く、市街地でも平年の最高積雪深が約 100cm となるなど本市全域が特別豪雪地帯に指定されているが、年間降水量は全国平均と比較してやや少ない。

歴史的には鎌倉時代に地頭が置かれて以降まちが形成され、特に伊達氏が 212 年間、上杉氏が 272 年間本市を拠点としたことにより両氏の城下町として栄えた。なお、現在に残る米沢の城下町の基礎を築いたのは、米沢藩初代藩主・上杉景勝の家老で、平成 21 年 NHK 大河ドラマ「天地人」の主人公である直江兼続である。

また本市は、明治 22 年 4 月 1 日に我が国で最初に市制を施行した 31 市の中の 1 市であり、昭和 28 年から昭和 30 年にかけて周辺の 10 村との合併を経て、昨年度、市制施行 120 周年を迎えた。

本市は高速交通網の谷間にあったものの、近年はその整備が進んでいる。鉄道網では平成 4 年に山形新幹線が開業し、米沢～東京間の所要時間は乗り換えなしで約 2 時間と大変便利になり、ビジネスや観光での利用者が増加した。道路網では、将来東北中央自動車道の一部となる予定の一般有料道路米沢南陽道路 8.8km が平成 9 年に暫定 2 車線（一部 4 車線）で供用開始された。さらに福島～米沢間が平成 15 年に新直轄方式による区間整備とされたのを受け、早期完成が期待されている。

産業的には工業に特化したまちである。以前は農業と米沢織物が中心であったが、昭和 30 年代から行った企業誘致等により電気機械製造業が隆盛となった。さらに昭和 53 年には地域振興整備公団（当時）による我が国最初の中核工業団地である「米沢八幡原中核工業団地」（全面積 384ha、うち工業用地は 153ha。現在の分譲率は約 90%。57 社が操業中。就業人数は約 4,000 人。）の分譲を開始し、電気機械製造業をはじめとするエレクトロニクス先端産業の企業立地が相次いだことから、現在では情報通信機械器具製造業が産業の中心となっている。また、地域整備公団（同上）により整備された「米沢オフィス・アルカディア」団地を活用した研究開発機能の集約を図り、産業の高度化、重層化を目指している。

さらに、本市には国立大学法人山形大学工学部と山形県立米沢女子短期大学の 2 つの高等教育機関があり、両機関の機能を活用した学園都市づくりを行っている。特に山形大学工学部とは産学官連携が活発に行われており、有機エレクトロニクスの分野では世界をリードしている。

本市は、中長期計画「米沢市まちづくり総合計画」を策定し、この計画において『豊かさやすらぎ 共に創り上げる ときめきの米沢』を目指す将来像とし、米沢藩主・上杉鷹山が藩運営の基本とした「自らできることは他に頼らず（自助）、互いに助け合ってできることはその中で行い（互助）、それでもだめなら藩が助ける（公助）」という考え方のもと、市民一丸となって取り組んでいるところである。

## （２）人口推移

国勢調査において昭和 35 年の人口をピークに昭和 50 年までは減少傾向にあったが、昭和 50 年から平成 7 年までは一貫して増加してきた。しかし、平成 12 年には再び減少に転じ、平成 17 年の国勢調査人口は 93,178 人、世帯数は 33,314 世帯となっており、平成 12 年と比較して人口は 2,218 人、率として 2.3%の減少となった。一方、世帯数は 756 世帯、率で 2.3%増加している。山形県全体の人口は、平成 12 年に比べ 27,966 人少ない 1,216,181 人で、率で 2.2%の減少となった。県内の人口に占める本市の割合は 7.7%である。

また、65 歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は 23.6%（平成 17 年国勢調査）であり、県平均の 25.5%よりも下回っているが、全国平均の 20.1%を上回っており、本市は他地域より高齢化が進んでいることが分かる。

## （３）地域再生計画の目的

本市は、繊維産業、電気機械製造業、情報通信機械器具製造業を中心とした第二次産業により発展してきた。平成 17 年国勢調査によると産業別就業人口は、第一次産業 2,152 人(4.7%)、第二次産業 16,641 人(36.3%)、第三次産業 26,555 人(58.0%)となっており、さらに産業分類別の就業者数をみると、製造業が 12,945 人(28.3%)と最も多く、次いで卸売・小売業が 7,415 人(16.2%)、サービス業（他に分類されないもの）が 5,652 人(12.3%)などとなっている。

近年の世界的経済金融危機や円高の影響で本市の基幹産業である製造業は大打撃を受け、大規模な雇用調整や企業の統廃合が相次いでいる。ハローワーク米沢管内の有効求人倍率も平成 18 年度平均 1.11、平成 19 年度平均 0.94 だったものが、平成 20 年度後半から急激な落ち込みを見せ、平成 21 年 5 月には 0.20 にまで低下した。今年度も 0.4 台～0.5 台と、県内の中でも低水準で推移しており、雇用環境は厳しさを増している。

また商業においても郊外へのロードサイド店の増加により、中心市街地の空洞化が進んでいる。農業においては、少子高齢化に伴う後継者不足や、輸入作物の増加による価格の下落等、問題が山積しており、6 次産業化を図るなどの対応が急務となっている。

本市では、引き続き緊急的な雇用対策を講じると同時に、地域資源を生かした販かい再生と産業振興を図ることで、新たな雇用を生み出すことを目的とするものである。

## （４）雇用創出の目標

新規雇用の増加	
平成 23 年度	48 人
平成 24 年度	81 人
平成 25 年度	83 人
合 計	212 人

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

今回の地域再生計画の目標を達成するため、地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）を活用し、米沢市雇用創出協議会を中心として、経済団体の主体となる人材を育成するとともに、本市が誇るものづくり産業の集積、また、豊かな地域資源を活用し、新産業の創出及び農商工連携の6次産業化などにより、新たなビジネスを創出し、雇用の創出を図るものである。

#### (1) まちなか賑わい再生分野

##### 【現状及び動向】

本市では、平成22年度から24年度までの3年間を計画期間とする「米沢市まちづくり総合計画第3期実施計画」を策定しており、その事業の1つとして「中心市街地活性化基本計画」を策定するに当たり、広く市民の意見を取り入れるため、「米沢市中心市街地活性化基本計画策定委員会」を設置して中心市街地の賑わい創出に向け検討を重ねている。

また、都市再生整備計画において平成26年度に新図書館・ギャラリーを開設予定であり、地域住民のふれあい活動や文化活動を促進する拠点として中心市街地に立地することからも、まちなかでの賑わいを生む拠点の一つになると考えられ、期待されている。

しかし、現状では大型店舗の進出及びロードサイド型店舗の増加に伴い、昭和60年の商業統計調査では1,794事業所あった商業者が、平成19年には1,284事業所にまで減少しており、市内の各商店街には昔の賑わいは無くなってしまっている。

また、平成22年12月31日現在、市内にはNPO法人が50団体あるが、そのうち「まちづくりの推進」を活動分野として挙げているものが24団体、更に「まちづくりの推進」を活動の中心にしているものは4団体しかなく、その4団体についても中心市街地の賑わい再生に主眼を置いているものではない。中心市街地活性化に取り組む任意の団体は存在するが、今後その活動を発展させ、まちなかに賑わいを生むためにもまちづくりNPOの設立、空店舗での起業支援が望まれている。

##### 【今後の見通し】

今後、本市のまちづくりに関してNPOやその他民間団体の担う役割は大きくなると考えられ、まちづくりのための人材育成や空店舗を活用しての起業化支援を行うことが必要である。組織の法人化や財源確保等について学ぶ場を提供し、地域の人材を有効に活用しながら、将来的には新図書館・ギャラリーを核として中心市街地のコミュニティ再形成を目指す。

また、中心市街地において近年「買物難民」が問題となっている。特に交通手段の少ない高齢者については深刻であり、安心して暮せるまちづくりのためにも、買物の場の提供は喫緊の課題である。

中心部に多く見られる空店舗での起業チャレンジを通して、商業者が中心市街地に根付くようになれば、買物難民であった人達が徐々に足を運ぶようになり、賑わいが生まれ、商店での雇用も見込まれる。そのためにも、起業のために必要な知識を体系的に学ぶ機会が必要となっている。

#### (2) 新産業創出分野

##### 【現状及び動向】

本市は、各工業団地をはじめ市内にある優秀な既存の技術企業の集積により、東

北を代表する産業集積地となっている。製造品出荷額においては、平成2年より県内第1位で平成20年は8,370億円となり、東北でも第3位の工業都市となっている。また、情報通信機械器具製造業（IT関連）の製造品出荷額等は、5,367億円となっており、国内でも高い出荷額となっている。

しかし、平成20年の世界的な景気の低迷、また、消費者ニーズの多様化による多品種少量生産、国際競争の激化、生産拠点の海外シフト等が進み、更なるコストダウンが要求される中、高付加価値商品開発力等の各種技術力のより一層の向上と、新たな事業展開が可能な内発型企業の育成に努めている。

市内には、各種企業グループがあり系列の垣根を越えた技術交流が行われ、重層的なネットワークを形成しており、様々な連携を活かした新産業の創出が望まれている。

#### 【今後の見通し】

山形県では山形大学工学部の研究技術を活かした新たな産業起こしを図るため、産学官連携によるビッグプロジェクトとして平成15年に本市に有機エレクトロニクス研究所（現：産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター）を設置した。また、山形大学では、「先端有機エレクトロニクス研究センター」が完成し、世界各国からノーベル賞級の研究者を招聘して有機EL、有機太陽電池、有機トランジスタなどの分野で研究開発を行い、世界最高水準の研究拠点を目指している。有機エレクトロニクスの技術については、幅広い分野での利用、製品化が見込まれており、本市の新たな産業創出の核を成す技術として、その開発と地域内移転の促進を積極的に支援しているところである。今後、有機EL照明をはじめとした有機エレクトロデバイスの製造工場の設置が見込まれることから、その現場で働くことのできる人材の育成及び、事業者の新規参入に必要な知識を体系的に学ぶ機会の提供が必要となってくる。

また、地域雇用創造実現事業（平成24年度実施について申請予定）において「ソリューション&事業化センター」の設立を目指しており、山形大学工学部や地域企業と連携しながら調査・検討・試作を行い、各方面からもたらされるシーズを新商品の開発・販売、商品の高付加価値化に繋げる。これは工業分野のみならず、農業分野においても6次産業化等、市内産業全体の活性化や新たな雇用の創出に繋がるものと期待される。

### （3）観光産業の活性化

#### 【現状及び動向】

本市は“上杉の城下町”として上杉神社、上杉家廟所などの史跡をはじめ、数多くの史跡や貴重な文化財に恵まれ、毎年多くの観光客が訪れている。最近では、平成21年NHK大河ドラマ「天地人」で米沢藩初代藩主・上杉景勝の家老 直江兼続縁の地として脚光を浴び、例年の観光入込み客数を大きく上回る観光客が本市を訪れた。（過去3年平均の1.6倍）

しかし、市内温泉地への観光客数は減少しており、本市を訪れる観光客の増加が必ずしも市内宿泊客数の増加に繋がっていないことが分かる。豊かな観光資源を上手く連携させ、少しでも長く滞在してもらう工夫が必要である。

#### 【今後の見通し】

それぞれの観光地での案内スキル、「おもてなし」の接遇力向上とともに、市内

の観光資源を総合的に学び、観光客とのふれあいを持つことで、新たな「米沢ファン」を作り、滞在型観光の促進及びリピーターの増加を目指す。そうすることにより交流人口の増加や観光産業振興に繋がり、雇用拡大が見込まれる。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行なう事業  
該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 受けようとする支援措置

(1) 支援措置の番号及び名称

【B0902】 地域雇用創造推進事業

(2) 実施主体

米沢市雇用創出協議会

(構成団体：米沢市、米沢商工会議所、国立大学法人山形大学工学部、山形県立米沢女子短期大学、米沢市電子機器・機械工業振興協議会、協同組合米沢市商店街連盟、山形おきたま農業協同組合、社団法人米沢観光物産協会、米沢商工会議所青年部、山形県置賜総合支庁)

(3) 事業実施期間

地域雇用創造推進事業：平成23年7月から平成26年3月

地域雇用創造実現事業：平成24年7月から平成27年3月

(4) 事業の具体的内容

①地域雇用創造推進事業

I. 雇用拡大メニュー

ア 実践！参加型まちづくりセミナー

平成22年度に米沢市中心市街地活性化基本計画が策定され、今後、まちづくり会社の設立も見込まれる。市民、NPOなど関係者がどのようにそれぞれの特色を活かし地域活性化を目指し事業展開することがのぞましいかを学び、雇用機会の拡大を図る。

イ 経営革新塾

経済のグローバル化、情報化の進展、少子高齢化等、経済構造が変化する中で、中小企業も従来のままの取り組みのみでは生き残ることが難しくなっており、経営革新により新たな事業展開を行っていくことが不可欠となっている。そこで、既に事業を営んでいる経営者等を対象に、新事業展開を行うための経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウの体得を支援し、新たな雇用創出に取り組んでいく。

ウ 食の安全セミナー（HACCPコース）

近年、食の安全・安心がより求められている中で、安全な食品を提供するために、効果的な衛生手法である HACCP（HACCP システム）に関するセミナーを行う。衛生管理を推進できる人材育成を通じ、食品企業の自主衛生管理の推進と雇用機会の増加に結びつける。

## エ 農業法人化セミナー

近年の地域農業は、農畜産物価格の低迷による農業経営の悪化、農業者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加など危機的状況下にある。また、政権交代による政策の転換により、農業政策面も先が見えない状況となっている。そこで、これからは実践型のマーケティングを行うべく、法人化を視野に入れ、その手法を学ぶ。さらに、農商工連携や地域資源についても学ぶことで、農業経営を継続可能なビジネスにしていく。

## オ 米沢織ブランド推進セミナー

平成 19 年に地域団体商標「米沢織」が認可されたのを契機に、「米沢織クールビズシャツ」等の新商品開発に取り組み、産地ブランドの確立を推進しているが、景気低迷の影響から消費が落ち込んでいる。既存の間屋・アパレル向けの商談のみでは先行きが不透明で閉塞感もあり、消費者に米沢織製品を直接販売することが求められている。そのためには消費者ニーズの把握、オリジナリティの高い「米沢織ブランド」の確立が必要であるため、アンテナショップの検証や、他地域の新商品開発の事例、ネット販売戦略など具体的かつ即効性のある講座を実施し、需要拡大ひいては雇用拡大を図る。

## II. 人材育成メニュー

### ア 空店舗活用・チャレンジショップ経営セミナー

起業化を目指すものの、経営ノウハウや資金面、接客などスキルアップが必要な人材を対象に、空店舗を活用した企業に向けて実践的な研修を行うとともに、経営支援を行うことで、起業を促進し、就業と定着を図る。

### イ まちなかおもしろいスタッフ育成講座

現代社会の課題である、独居老人、妊産婦、また、離職後の再就職する女性のための子育て支援などのサポートなどを研修し、NPO法人等での雇用の創出を図る。

### ウ ビジネスマナー&ITスキルアップセミナー（基礎コース）

実務で使用頻度の高い Office ソフトのワード・エクセルを学ぶとともに、基本となるビジネスマナーを改めて学ぶことで総合的な仕事力を養い、就職や子育て後の復職を支援する。初心者から上級者までレベルに応じた講座を開講することで目的に沿ったスキルアップの場を提供する。

パソコンの操作方法に加え、実務で現れやすい具体的な課題を取り上げながら講座を進め、お客様や上司、同僚と円滑に仕事を進める上で求められる総合的な仕事力を養う。

### エ ビジネスマナー&ITスキルアップセミナー（応用コース）

実務で使用頻度の高い Office ソフトのワード・エクセルを学ぶとともに、基本となるビジネスマナーを改めて学ぶことで総合的な仕事力を養い、就職や子育て後の復職を支援する。初心者から上級者までレベルに応じた講座を開講することで目的に沿ったスキルアップの場を提供する。

パソコンの操作方法に加え、実務で現れやすい具体的な課題を取り上げ

ながら講座を進め、お客様や上司、同僚と円滑に仕事を進める上で求められる総合的な仕事力を養う。

オ 「介護・福祉施設ってどんなところ？」福祉施設就業セミナー

急速に高齢化が進む中、慢性的な人手不足が続き介護施設等からは常に求人が出されている状況である。福祉事業とはどのようなものか、実際に施設ではどのような仕事が行われているのかを学び、雇用に繋げて行く。また、求職者が持っている就職後のイメージを現実的なものとし、ミスマッチを無くし早期離職を防止する。

カ IT利活用セミナー

近年、大きな広がりを見せるインターネットにおける販売などの手法のスキルを学ぶことによって、新分野への進出を図るとともに、新たな雇用創出を目指す。

キ 有機エレクトロニクスセミナー

本市で研究開発されている次世代照明の有機ELをはじめとした有機エレクトロニクスについて、関連する周辺産業も含めた仕事に興味のある求職者を対象に、基礎技術、今後の商品展開の将来性などを学び、有機エレクトロニクス関連産業に必要な人材を育成し、雇用に結びつける。

ク ものづくり人材育成基礎講座

市内のものづくり系企業への求職者に対して、基礎的な知識を身のつけるための場を提供する。「ものづくり」に携わったことの無い人、再度根本から「ものづくり」を学びたい人を中心に講義だけでなく、実際にグループでの体験実習を通しながら、現場改善方法と付加価値の意味について学ぶ。

ケ 米沢のしこだま美味しいもの加工セミナー

本市には多くの地場伝統野菜等の農産物があるが、まだまだ付加価値を高める加工が少ない現状にある。これらの作物の加工、流通、販売に関するセミナーを実施し、技術と知識を身に付け、地域求職者の雇用に結びつける。

コ 食の起業化セミナー

食関連分野での起業及び就職を希望する求職者が創業に関する基礎知識を習得するとともに、今後経営を行う上での企画力や販路拡大に係る手法、食の安全・安心に係る基礎的な知識等も学ぶ。また、後半には、地域の食材を使った商品づくりなども取り入れ、地域色を取り入れたセミナーとする。国内外に通用する地元食材を活用した食関連分野の起業人を育成するための研修を開催することにより、求職者の専門性を高め、雇用の促進を図る。

サ 観光コンシェルジュ養成セミナー

近年、旅行形態が変化する中、その土地ならではの魅力に触れるツアーの人気が高まっている。そのような中、「米沢ツウ」を増やし、さらに観

光客に総合的な観点から米沢の魅力を余すことなくアドバイスする「コンシェルジュ」を養成することで、「米沢ファン」を増やして行く。

シ 伝統工芸担い手育成事業(米沢織後継者育成)

技術者の高齢化が進む伝統産業では、次世代技術者の育成確保が急務の課題である。歴史ある米沢織物の技術伝承と新たな切り口での高付加価値化を目指し、手織りと草木染めに特化した技術者を養成する。(専門知識や設備・原材料等の調達も含め、高度な技能を有する事業者・団体に再委託して実施する)

III. 就職促進メニュー

ア 就職情報発信ホームページの開設

協議会のホームページを作成し、地域の福祉分野、製造業分野、農業分野、観光分野等の情報を発信するとともに、パッケージ事業で実施する各種事業のPRを積極的に行う。本事業は各種情報の収集およびホームページ作成・メンテナンス等、高度な技能を有するため、専門の事業者にも再委託して実施する。

イ 求職者のための就職相談

協議会で定期的に窓口を開き、求職者の様々な悩み等を聞き、前向きに求職活動を行えるようアドバイスする。パッケージ事業関連セミナーの案内をはじめとしたスキルアップのための情報提供や、生活に関する相談窓口の案内をすることで、求職者の「何から始めれば良いのか分からない」を解決する。失業期間が長期化して求職活動への意欲を失っている人たちが、再び求職活動ができるよう相談による支援を行う。

ウ 就職相談面接会

市内の求人企業、求職者を対象とした就職面接会の開催と同時に、パッケージ事業関連セミナーの案内をはじめとした就職のための情報提供や、生活に関する総合的な相談を実施することで、ワンストップで就職に関する情報を求人企業・求職者双方に提供する。

②地域雇用創造実現事業

地域雇用創造実現事業は、①の地域雇用創造推進事業を実施する地域雇用創造協議会が作成した提案書に基づき、①の事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、効果が高いと認められる事業の実施を、提案した協議会に委託するものである。

本市では、「ソリューション&事業化センター」を設置し、製造業をはじめとしたものづくりの分野、農産品の新商品開発・販売や中間加工等の分野、まちなか賑わい再生としての宅配・卸売り、配送サービス分野において新産業を創出し、雇用創出を図っていくものである。

5-3-2 その他支援措置によらない独自の取組み

(1) まちなか賑わい再生分野

①『米沢市まちづくり総合計画』の推進(平成18年度～平成27年度)

- a 事業内容：まちを構成するすべての者が、先人の遺した「自助、互助、公助」の精神を再認識し、互いの役割を担いながら、それぞれの個性を活かして主体的にいきいきとまちづくりを進めていく。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：本市の将来像「豊かさとやすらぎ共に創りあげるときめきの米沢」を目指す。
- ②『米沢市中心市街地活性化基本計画』の推進（平成22年度～平成24年度）
- a 事業内容：想像性豊かで活力ある産業のまちづくり、美しく利便性の高い快適なまちづくりのために、中心市街地の賑わい創出に向けた事業を計画的に実施していく。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：中心市街地の賑わい創出を目指す。
- ③『米沢市男女共同参画基本計画』の推進（平成19年度～平成28年度）
- a 事業内容：男性も女性も固定的な性別による役割分担意識にとらわれず、多様な価値観の下、一人ひとりが個性を活かし、能力を発揮することができるまちづくりを推進していく。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：男女共同参画社会の実現を目指す。
- ④『米沢市次世代育成支援計画』の推進（平成17年度～平成26年度）
- a 事業内容：「安全な子育て環境・安心な子育て支援」、「親子が遊び・学べるまち」、「すべての人が子育てしやすいまち」、「親子の健やかな暮らし」の4つを柱とし、次世代育成支援を推進していく。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：人と人、心と心がつながって笑顔の中でみんなが育ち、みんなの夢を次世代へとつなげ膨らまそうという理念のもと「はぐくみのさと」を目指す。
- ⑤『米沢市景観計画』の推進（平成22年度～）
- a 事業内容：米沢市まちづくり総合計画で掲げる将来像を実現するために、歴史・文化の景観資源活用と美しい自然景観の保全・育成を行う。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：「共にはぐくむ緑と歴史文化の薫るまちなみづくり」を目指す。
- ⑥米沢市花と樹木におおわれたまちづくり計画（平成20年度～概ね30年間）
- a 事業内容：後世に美しいまちを残すため、行政だけでなく市民・事業者が協働し、将来の米沢に相応しい「花と樹木におおわれたまちづくり」を進めていく。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：「未来に残そう緑の米沢」をテーマに、みんなが好きになる米沢、住んでいたい米沢、訪れてみたい米沢、住んでよかった米沢を目指す。

- ⑦『学園都市』の推進（平成6年度～）
- a 事業内容：大学の発展や、地域と大学の連携・交流促進を図る。
  - b 実施主体：学園都市推進協議会
  - c 目 標：全国から集まる学生が生活しやすい活気あふれる学園都市を目指す。
- ⑧『米沢市地域福祉計画』の推進（平成22年度～平成26年度）
- a 事業内容：「地域」に着目し、市民、地域の団体、福祉事業者、社会福祉協議会、行政などそれぞれの立場で地域福祉の推進において果たす役割や理念を明確にする。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：住民と行政が地域の生活課題を共有し、住民による支え合いや行政との連携などによって、生活課題の解決へ向けた取り組みを促進する。
- ⑨『米沢市障がい者計画』の推進（平成22年度～平成24年度）
- a 事業内容：障がい者施策のより一層の充実はもとより、障がいのある人の権利が尊重され、地域で自立した生活ができる地域社会の実現をめざすための方向を定める。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：「一人ひとりが自分らしく ともに支え合い 安心して暮らせるまち」を目指す。
- ⑩『米沢市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画』の推進（平成21年度～平成23年度）
- a 事業内容：地域での助け合い活動の促進、生きがい活動や就業機会を確保するための支援、介護予防への取り組みなどを推進し、高齢者が支援や介護を必要とする状況になっても適切な介護・福祉サービスが受けられるよう提供体制の充実に取り組む。
  - b 実施主体：米沢市
  - c 目 標：まちづくり総合計画の「高齢者がいきいきと暮らすまちづくりの推進」を基本理念として掲げ、高齢者が尊厳を持ち、住み慣れた地域で元気で安全に安心して生活が送れるようにする。
- ⑪米沢市商工業地域活性化支援事業費補助金（平成23年度～）
- a 事業内容：イベント、空店舗対策、起業化支援、販路拡大等の事業に対して助成を行うことで商工業の活性化を図る。
  - b 実施主体：米沢市
- (2) 新産業創出分野
- ①『米沢市工業振興計画』の推進（平成19年度～平成27年度）
- a 事業内容：本市の特徴である企業間ネットワークを活かした産学官連携、国際競争や地域間競争を勝ち抜くための新たな分野での産業クラスター形成等を推進し、新技術・新分野創出、企業活動の活性化、ものづくり人材の育成を図る。

- b 実施主体：米沢市
- c 目 標：「共創による新たな産業の創出」を将来像とする。

②産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター運営費補助金  
(平成22年度～平成24年度)

(平成16年度～平成21年度は有機エレクトロニクス研究所運営費補助金として実施)

- a 事業内容：同センターが行う企業との共同研究を促進することで、地元企業の有機エレクトロニクス分野の研究開発を加速させ、その技術移転等を促進する。
- b 実施主体：米沢市
- c 実 績：平成19年度 15,000千円、平成20年度 10,000千円、平成21年度 10,000千円

③発明考案奨励条例に基づく奨励金（昭和41年度～）

- a 事業内容：国際競争が激しくなり知的財産権の重要性が高まる中、中小企業の開発力・技術力の向上、市民の科学意識の啓発のために、発明および考案を奨励し、もって本市産業の振興を図る。
- b 実施主体：米沢市
- c 実 績：平成19年度 800千円、平成20年度 600千円、平成21年度 800千円

④米沢ビジネスネットワークオフィス（平成13年度～）

- a 事業内容：地域の産学官金労医コラボレーションによる、地域の課題解決から地域再生・活性化を図る。他地域との戦略連携、新しいビジネスモデルの創出を図る。
- b 実施主体：米沢ビジネスネットワークオフィス（山形県、米沢市、山形大学工学部、米沢商工会議所、地域企業）
- c 目 標：地域に蓄積されている多くの技術を結集し、新しい視点に立脚した地域産業連携ネットワーク及び産学官連携のビジネスモデルを構築し持続可能な地域社会を実現する。

⑤米沢産業育成事業（平成15年度～）

- a 事業内容：本市の主要産業である電機関連製造業を中心とした業界における品質管理、生産管理等の高度技術者の養成を促進する。
- b 実施主体：米沢産業育成事業運営委員会（山形県、米沢市、山形大学工学部、米沢女子短期大学、米沢商工会議所、地域企業）
- c 目 標：各種講座、現場実習により市内企業の技術水準を向上させ、生産効率や付加価値率を高める。

⑥米沢市自動車関連産業等地域活性化戦略協議会（平成20年度～）

- a 事業内容：東北地域において自動車関連産業の生産拠点強化が図られていることから、産学官金が連携しながら、経営塾、各種講演会、勉強会、他地域との商談交流会等を実施し、地域産業を活性化する。
- b 実施主体：米沢市自動車関連産業等地域活性化戦略協議会  
(米沢市、山形大学工学部、米沢商工会議所、地域企業)

c 目 標：「新たな時代に向けて米沢の産業をより強くする」

⑦元気米沢プロジェクト（平成20年度～）

a 事業内容：経済が低迷する中、地域内企業を活性化するために産学官が連携して地域内企業マッチング、地域外からの受発注促進等に取り組む。

b 実施主体：元気米沢プロジェクト  
（米沢市、山形大学工学部、米沢商工会議所、地域企業）

c 目 標：全国的な経済環境低迷により「ものづくり」を標榜してきた米沢の製造業が苦境に立たされている中、改めて米沢の産業構造を見直し、新しい産業基盤づくりを進めていく。

⑧米沢市の企業立地の促進

米沢市企業誘致促進協議会

a 事業内容：市内の企業誘致に関する施策を総合的に推進する。

b 実施主体：米沢市企業誘致促進協議会

⑨米沢市オフィス・アルカディア企業立地促進助成金

a 事業内容：米沢オフィス・アルカディアへの企業立地を促進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用の促進を図り、地域経済の発展に寄与する。

b 実施主体：米沢市

c 実 績：平成19年度 68,360千円、平成20年度 25,602千円、  
平成21年度 23,251千円

⑩産業立地促進資金

a 事業内容：市内工業団地への産業集積の形成及び活性化を図るため、本市の産業の高度化に資することが期待できるものとして市長及び山形県知事の認定を受けた中小企業に対し、工業団地等への立地に必要な運転資金又は設備資金を融資する。

b 実施主体：山形県、米沢市

⑪企業立地促進法に基づく『山形県内陸地域基本計画』の推進（平成19年7月策定）

a 事業内容：当該地域の強みである超精密ものづくり産業（超精密技術関連、有機EL関連、自動車関連）の集積を目指す。

b 実施主体：山形県内陸地域産業活性化協議会（山形県、市町村、経済団体等）

⑫『やまがた産業立地元気プラン』（平成20年3月策定）

a 事業内容：産業の持続的な発展と一人ひとりが働きがいと豊かさを実感できるような地域経済社会の実現を目指す。

b 実施主体：山形県企業立地推進会議

⑬『米沢市環境基本計画』の推進（平成20年度～平成27年度）

a 事業内容：米沢市まちづくり総合計画に示された米沢市の望ましい将来像を環境面から実現するため、環境に関する各種計画の策定や施策の推進に当たる。

- b 実施主体：米沢市
- c 目 標：本市の良好な環境を保全・創造し、本市で活動するすべての人々の参加によって、次の世代も含めた市民が快適に暮らすことができるよう将来の望ましい環境像を実現することを目指す。

⑭『米沢市地球温暖化対策実行計画』の推進（平成18年度～平成22年度）

- a 事業内容：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務事業について、温室効果ガス排出量削減のための取組を行うことにより、地球温暖化対策を推進する。
- b 実施主体：米沢市
- c 目 標：基準年度（平成17年度）の温室効果ガス排出量に対して目標年度（平成22年度）までに2.7%以上削減する。

⑮米沢市有機EL関連事業費補助金（平成23年度～）

- a 事業内容：事業者や個人が有機EL関連事業に参入する際に要する経費について助成することで、産学官連携を機軸とした有機EL産業の育成を促進する。
- b 実施主体：米沢市

(3) 観光産業の活性化分野

①『米沢市観光振興計画』の推進（平成19年度～概ね5年間）

- a 事業内容：「米沢市まちづくり総合計画」の基本計画重点プラン「おもしろな観光戦略プロジェクト」を具現化するため、今後の観光施策、観光によるまちづくりを総合的かつ計画的に実施していくための指針とする。
- b 実施主体：米沢市
- c 基本方針：「なせば成るなさねば成らぬまちづくり～市民と訪れる人がともに豊かさを感じるために～」

②『米沢観光文化検定』の実施（平成18年度～）

- a 事業内容：米沢観光文化検定を実施することで、地域全体として観光に対する理解や認識を高める。
- b 実施主体：米沢観光文化検定実行委員会  
(米沢市、米沢商工会議所、米沢観光物産協会)
- c 目 標：市民全体が観光客を迎えられるよう知識や対応の底上げを図る。

③『米沢市食育推進計画』の推進（平成23年～）

- a 事業内容：家庭、地域、社会のつながりと、日本人に最も適した日本型食生活を見直しながら、家庭や地域、学校などのあらゆる場で「食育」の実践を進めていく。
- b 実施主体：米沢市
- c 目 標：「「輪」と「和」で築くよねざわの食育」をスローガンに市民一人ひとりが自らの健康と、食の大切さへの理解を深め、健やかで心豊かな生活を送ることを目指す。

④米沢織物産地振興対策事業費補助金

- a 事業内容：米沢織物に関連する業界団体が各々に共同組合を組織し、共同組合連合会として新商品開発、需要開拓、情報収集、人材養成等の事業を実施し、業界発展に多大な効果を上げており、その取り組みを支援するもの。
- b 実施主体：米沢市
- c 実績：平成 19 年度 11,690 千円、平成 20 年度 10,790 千円、平成 21 年度 9,180 千円

## 6 計画期間

平成 23 年 7 月から平成 26 年 3 月まで（2 年 9 ヶ月間）

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

実施主体において、年度ごとに各事業を利用した求職者等へのアンケート調査を実施するとともに、創業においては、アンケート調査の他に米沢商工会議所からの情報提供も参考にしながら状況を把握する。その結果を分析したうえで次年度以降の事業に活かしていく。

## 8 地域再生計画の実施に関し、当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし